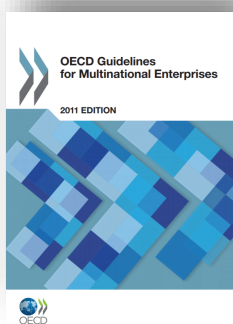


# エレクトロニクス・セクターにおける OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス

バリューチェーンでの調達行為やビジネス上の関係を通じて、エレクトロニクス分野の企業が負の影響を助長するリスクを特定、防止および軽減できるよう支援するOECDの勧告とツール



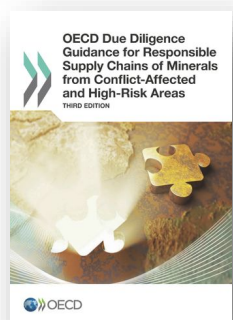
## OECD多国籍企業行動指針

- 責任ある企業行動について、すべての企業へのハイレベル勧告
- 雇用、人権、環境、情報開示、贈賄、消費者利益、科学技術、競争、納税を含む包括的なテーマ
- 重要な要素としてサプライチェーン全体の中でデュー・ディリジェンスの実施を勧告



## 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス

- 「OECD多国籍企業行動指針」が勧告するデュー・ディリジェンスについての企業の理解を助ける枠組み
- デュー・ディリジェンスのプロセスについての質問に対する回答、企業が実行できるグッド・プラクティスの推奨例を提示



## OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス（鉱物に関するOECDガイダンス）

- すべての鉱物および金属の調達に関するデュー・ディリジェンスについての詳細な勧告
- 電子機器企業を含む、鉱物サプライチェーンで活動するすべての企業に適用
- 企業が紛争地域または高リスク地域から調達する際の具体的な勧告

エレクトロニクスのサプライチェーンについてOECDが提供するツールは、「鉱物に関するOECDガイダンス」（鉱物および金属の調達に関するリスクへの対処）、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」（製造工程に付随するリスクを含む広範なリスクへの対処）である。各企業はまず初めに「鉱物に関するOECDガイダンス」を参照し、次に「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参照して内容を補完する。

OECDは鉱物のサプライチェーンにおける児童労働のリスクに対処し、零細採掘業者を責任あるサプライチェーンに組み込むための具体的なツールも作成した。

その他のツールについては [mneguidelines.oecd.org](http://mneguidelines.oecd.org) で閲覧可能。



鉱物のサプライチェーンにおける最悪の形態の児童労働を特定し対処するための企業の実践的行動



零細・小規模採掘業者から調達する際によくある質問

## エレクトロニクス・サプライチェーンの簡略図と、参照すべきOECDのガイダンス



### 鉱物と金属の調達にともなう 上流のリスク

### 製造にともなう 下流のリスク

#### 鉱物および金属の生産と取引にともなうリスク

##### 著しい人権侵害

- 拷問
- 強制労働
- 最悪の形態の児童労働
- 横行する性的暴力
- 国際人道法違反

##### 金融犯罪

- 非政府武装集団への資金提供
- 保安隊による違法な統制
- 贈賄と汚職
- 資金洗浄
- 脱税

##### 参考文献

#### 鉱物に関するOECDガイダンス

- 電子機器企業は精錬・精製業者のために自企業のサプライチェーンを明確にする
- 下流の企業は自社サプライチェーンに含まれる精錬・精製業者のデュー・ディリジェンスを評価する（第三者による監査）
- 企業は業界団体との協働や監査プログラムを通じて個別のデュー・ディリジェンスの取り組みを補完することが推奨される

#### 製造にともなうリスク

##### 人権と労働者の権利の侵害

- 危険な労働条件
- 強制労働
- 若年労働者
- 団結権の侵害
- 有害物質へのばく露

##### 環境の劣化

- 物質の持続可能でない取扱い
- 再生利用の欠如

##### 金融犯罪

- 贈賄と汚職
- 脱税

##### 参考文献

#### 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス

- 電子機器企業は、エレクトロニクスのサプライチェーン全体にともなうリスクに対処するため、リスクに基づく枠組みを使用することができる
- 電子機器企業は、デュー・ディリジェンスについて技術面での理解が深まる
  - リスクに基づいたデュー・ディリジェンス
  - 企業が負の影響の原因となったり助長したりする、あるいは直接結びつく場合を取るべき行動
  - 負の影響の規模、深刻さ、是正不能性
- このガイダンスは、よくある質問に対する回答を提示しており、質問にはジェンダー平等に配慮したデュー・ディリジェンスや企業報告について期待する点が含まれる

[mneguidelines.oecd.org](https://mneguidelines.oecd.org)

お問い合わせは下記までお寄せください。

Centre for Responsible Business Conduct OECD Directorate for Financial and Enterprise Affairs  
[rbc@oecd.org](mailto:rbc@oecd.org)